

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の新計画の認定について

平成29年5月30日

産業経済委員会提出資料

フード特区については、これまでの成果を継続・発展させ、取組をステップアップしていくため、平成29年度からの新計画を策定し、国にフード特区の継続を申請していたところ、3月27日付けで新計画が認定され、継続が決定した。

新計画の概要

- 計画期間 : 平成29年度～平成33年度
- 目標 : 北海道をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする
- 数値目標 : 2,600億円(うちインバウンド1,100億円)
- KPI : 企業と一次産業との連携プロジェクト数→25件
機能性素材の新規研究開発プロジェクト数→100件
輸出に必要な国際認証・登録等数→50件(いずれも5年間)

規制緩和の提案に係る今後のスケジュール

- ▼6月 対面協議、書面協議(第1回)
- ▼7月 対面協議、書面協議(第2回) ※有識者の同席を予定
- ▼8月末 協議のとりまとめ
- ▼9月以降 秋協議の開始

生産体制の強化

企業と一次産業の連携促進等による食産業の競争力強化

【主な事業】

産業連携推進オフィスの設置

- ・北海道の一次産業のパートナーとなる企業の開拓、マッチングを官民連携により効果的に展開

産業連携推進オフィスとは

【目的】

道食産業の国際競争力の強化に向けて、企業と一次産業が連携したプロジェクトの成功事例の創出を図る

【設置日】

- ・平成29年4月1日

【設置場所】

- ・フード特区機構内

【主な業務】

- ・相談対応・プロジェクトシーズの発掘
- ・展開方向等の検討・取りまとめ
- ・企業と生産者のマッチング・フォローアップ

中小企業基盤整備機構や、北海道中小企業総合支援センターの専門家をスーパーバイザーとして活用

十勝からの提案

- スマート農業の推進
- GAPの推進等による安全で高品質な農畜産物生産
- 次世代型施設園芸の振興
- 和牛生産の振興
- バイオガスプラントの整備、化学肥料代替としてバイオマスの利用促進
- バイオディーゼル燃料高度化利用促進に向けた実証事業

- 食と健康プロジェクトの推進
- 創業・起業支援システムの構築
- 地域内の人材強化

- HACCP取得支援
- 製造・流通に関する企業の集積強化
- 価値創造に挑戦する企業への支援

研究開発拠点の拡充とネットワークの強化

北海道産食品の付加価値向上に向けた研究機関・企業等の連携促進

【主な事業】

食の臨床試験システムを拡充した、食の研究・製造拠点の集積

輸出支援の加速

北海道ブランドを活用した海外需要の獲得

【主な事業】

- ・インバウンドを含む海外の食の需要獲得に向けて海外現地フォローなどの取組を展開

プロジェクトマネジメント

官民協働による特区機構の継続